

かしま 議会だより

第102号

令和2年6月議会号

令和2年7月発行

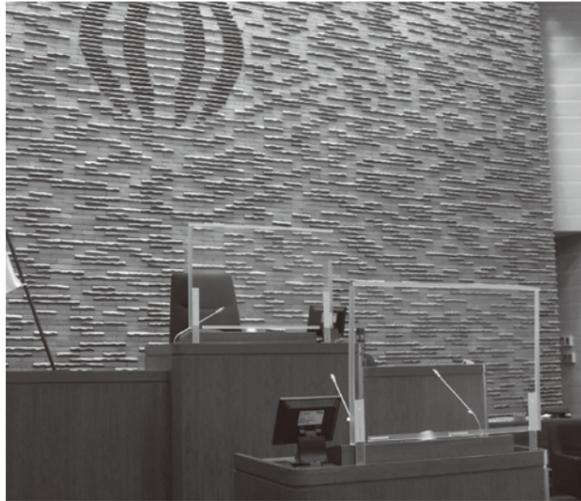
発行／鹿島市議会 編集／議会だより編集委員会
〒849-1312 佐賀県鹿島市大字納富分2643番地1 TEL63-2104 FAX63-2314



【表紙】 中山間地の棚田

6月定例会	P2～P3
議案審議	P4～P6
一般質問(10名)	P7～P11
意見書	P12
新型コロナウイルス感染症対策会議の対応フロー図	P13
議会あれこれ・編集後記	P14





飛沫飛散防止ボードを設置した本会議場



商工会議所との意見交換会の様子

- 鹿島市議会
令和2年6月定例会 会期日程
- 1、会期
自 令和2年6月5日
至 令和2年6月24日
 - 2、日程
〔6月〕
5日 開会
会 議 録 署 名 議 員 の 指 名
会 期 の 決 定
議 案 の 一 括 上 程
(市長の提案理由説明)
 - 6日 休会
 - 7日 休会
 - 8日 休会(議案研究)
発 言 内 容 通 告 締 切 (正 午)
 - 9日 休会(議案研究)
 - 10日 休会(議案研究)
 - 11日 議案審議
 - 12日 休会(議案整理)
質 疑、討 論、採 決
 - 13日 休会
 - 14日 休会
 - 15日 休会(議案整理)
 - 16日 休会(議案整理)
 - 17日 一般質問(4名)
 - 18日 一般質問(3名)
 - 19日 一般質問(3名)
 - 20日 休会
 - 21日 休会
 - 22日 休会(議案整理)
 - 23日 休会(議案整理)
 - 24日 議案審議、質疑、討論、採決
閉 会

次のことを審議し決定しました

【6月定例会】

議案番号	議案内容	中村日出代	池田廣志	杉原元博	樋口作二	中村和典	中村一堯	稲富雅和	勝屋弘貞	伊東茂	松尾勝利	徳村博紀	福井正	松尾征子	松田義太	角田一美	採 決 結 果	
																	議長	賛成多数
議案第17号	専決処分事項の承認について(令和2年度鹿島市一般会計補正予算(第2号))	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成多数	承認
議案第18号	鹿島市税条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
議案第19号	鹿島市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
議案第20号	鹿島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
議案第21号	鹿島市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
議案第22号	鹿島市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
議案第23号	令和2年度鹿島市一般会計補正予算(第3号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
議案第24号	令和2年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
議案第25号	令和2年度鹿島市一般会計補正予算(第4号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決
意見書第2号	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済対策等の更なる充実を求める意見書(案)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	可決

○…賛成 ×…反対 退…退席 欠…欠席 ※…(監査委員のため審議に参加できない)

議案審議

議案第17号

令和2年度鹿島市一般会計補正予算(第2号)について



中村 日出代 議員

質問一 ふるさと納税基

金条例第1条の目的について説明を求めます。
答弁 人が輝くまち鹿島のまちづくりを応援するための寄付金となっている。

質問二 町づくりのための基金であって、経済対

策にこの基金は使えないのではないか。
答弁 経済対策にも使えるとの総務大臣通知があった。
質問三 しかし法律では基金は目的のためでなければ処分できないとなっているが。
答弁 鹿島市の条例、施行規則に基づいて実施している。

議案第17号

令和2年度鹿島市一般会計補正予算(第2号)について



松尾 征子 議員

市独自の給付対策を

質問 「持続化給付金などを予算化されたが、これだけでは年末まで持ち

こたえるかわからない」との声もある。これからさらに市独自でも財政的な援助を準備すべきだ。
答弁 新型コロナウイルスについては、非常に影響が広く、長く、厳しく出ているような状況である。したがって、本市としてもいろんな対策を講

じていく必要があるというところから、今後、提案をする補正第3号、またはその以降についても、国の情報等を収集しながら、適時適切に対応していきたいというふうを考えている。

議案第17号

令和2年度鹿島市一般会計補正予算(第2号)について



福井 正 議員

質問一 コロナウイルス感染症対策の店舗休業協力金、持続化給付金の利用状況は。
答弁 店舗休業型給付金

の受付件数218件、金額3,270万円、貸店舗型給付金116件1,160万円、持続化給付金が法人65件1,300万円、個人事業主が141件1,410万円、合計370件7,140万円である。
質問二 店舗休業協力金と貸店舗型給付金は予算

は足りないぐらいだが、持続化給付金は利用件数が少ない。その原因は。
答弁 鹿島市の持続化給付金は20%から49%減少事業所対象だが分からない。決算時に分析したい。

議案第18号

鹿島市条例等の一部を改正する条例の制定について



徳村 博紀 議員

質問 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置として収入が大幅(前年同期

と比較して概ね20%以上の減少)に減少した場合、無担保で、延滞金なしで1年間市民税の徴収猶予ができるとなっている。今後、コロナ禍において色んな補助金や助成金を申請される方も多いためではないかと思うが、補助金や助成金を申請する場合、ほとんどの条件と

して税金の滞納がないことが前提となっている。徴収猶予をした場合、税金の滞納扱いになるのか。
答弁 徴収猶予をした場合、その期間中の1年間は税金の滞納ということにはならない。

議案第23号

令和2年度鹿島市一般会計補正予算(第3号)について



樋口 作二 議員

■会計年度学校勤務職員の報酬について
質問一 新型コロナウイルスによる学校の臨時休業中、会

計年度任用職員の勤務はどうなったのか。
答弁 学校における諸事務のほか、放課後クラブの支援につき、報酬が支払われた。
質問二 従来、夏季休業中には会計年度職員の勤務はなかったが、本年度の夏季休業中の勤務体系はどうなっているのか。

答弁 現在勤務されている職員に夏季休業中の登校日の勤務もお願いしているが、登校日以外で研修等の勤務がない場合は休んでいただくことになる。

議案第23号

令和2年度鹿島市一般会計補正予算(第3号)について



中村 一堯 議員

■農業へのコロナ経済対策
質問 コロナ感染症における農業への経済対策が

鹿島市は不十分だ。嬉野市では独自の持続化給付金があり、50%以上売上が減少した農林水産業者や商業者には業種を問わず15万円の応援金が給付されている。なぜ鹿島では無いのかという声が非常に多かった。そこをどう捉え、今回の農林水産業緊急サポート給付金とい

う新たな事業を行うのか。
答弁 鹿島市もその声を把握している。引き続き支えることのできるような対策を行う。サポート給付金はコロナ感染症の影響で借入を行なった農業者や農業法人に25万円を給付する。

議案第23号

令和2年度鹿島市一般会計補正予算(第3号)について



杉原 元博 議員

質問一 肥前浜宿看板等整備事業で、県補助金1,750万円と大きな額だが、国の総務省か

ら肥前浜宿が表彰を受けたことによる理由か。
答弁 鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会がふるさとづくり大賞を受賞された事が大きな理由。県の特別支援策として、地域の取り組みをたたえ、後押しすることで補助金を採択いただいた。

質問二 誘導看板設置工事は6ヶ所1,005万円なので立派な看板ができると思う。大きさやどんな内容か聞く。
答弁 県道・国道等に6ヶ所整備する。実際の寸法は分からないが、白地に青で肥前浜宿の方向を指し示して誘導する看板となる。

議案第23号

令和2年度鹿島市一般会計補正予算(第3号)について



稲富 雅和 議員

質問 タクシーや代行も一台一台が稼働して利益が出る事業なので、貸切バス同様、一台一台に給

付金支援事業をした方がより効果的になると思うが考えをお伺いする。
答弁 先行して佐賀県では、貸切バス、タクシーに支援することを発表された。県の制度は貸切バス一台、タクシーについては1待機所毎というような設定である。市も上

佐賀型には運転代行は含まれていなかった。休業要請も出ていなかったため、市独自で事業所に給付金支援事業を設定する。

議案 審議

議案第23号

令和2年度鹿島市一般会計補正予算(第3号)について



勝屋 弘貞 議員

非常備消防事業について
質問 消防団活動備品として救命ボート3艇を購

入予定だが、非常時の対応マニュアルや配備は。
答弁 今回、初めての導入となるが、人力でオー

大字高津原地区、大字納富分地区、浜・七浦方面。
具体的な保管場所は公民館、消防車庫を検討中。

議案第23号

令和2年度鹿島市一般会計補正予算(第3号)について



松田 義太 議員

PCR検査について
質問 新型コロナウイルス感染症の第二波に備え、PCR等の検査体制がで

きる環境を、市内医師会と連携し早急に整備して
いく事が重要と考えるが。
答弁 検査体制整備には、3つの課題がある。

現在しっかりとした検査体制整備のために、調整している状況。

議案第23号
令和2年度鹿島市一般会計補正予算(第3号)について



伊東 茂 議員

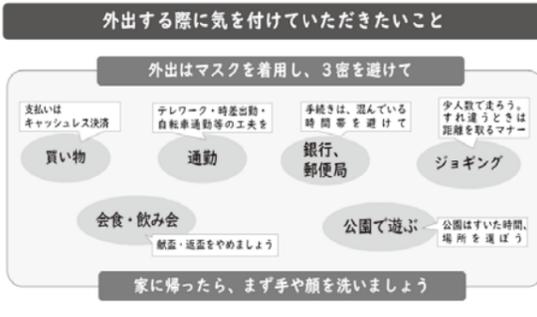
地方創生臨時交付金事業について
質問 新型コロナウイルス感染症拡大防止事業として500万円が計上さ

れている。消毒液・電子体温計の単価は妥当と思えるが、使い捨てマスク

員会と保険健康課で再度協議し、夏用マスクを勉強し、児童・生徒用のマスク購入を検討させて頂く。

新型コロナウイルス感染症対策 ~鹿島市対応方針~

- 【感染防止対策】
イベント実施、施設利用等に当たっては、次の感染防止対策を施す。
①発熱や風邪のような症状のある方については、参加・利用を見合わせる
②参加者への手洗い、咳エチケット(マスク着用)の徹底
③会場入口にアルコール消毒液の設置等
【新しい生活様式】
感染拡大防止と社会経済活動維持の両立を図っていくために、積極的に「新しい生活様式」を実践していく。
基本的な生活様式:手洗い・咳エチケット・こまめな換気と健康管理、3密を避ける



一般質問

鹿島市の人口減少対策について



福井 正 議員

産業活性化について

質問一 新型コロナウイルス感染症で、緊急事態宣言が発令。感染者増加と死者が発生。県内も感染者が発生、営業自粛要請で、佐賀県でも収入ゼロや減収の店舗、解雇で収入減少の人がいる。各種給付金や無利子貸し付け等の施策が国・都道府県・市町村で支援している。人口集中の大都市は、感染症や大災害に脆弱性が露わになった。大都市の住民が地方移住を考える人が増加している。ウイルス発生時、マスクや消毒液、防護服が不足した。

これらの製品は多数が中国生産であり、中国から輸入できず不足した。今後工場の国内回帰が予想される。テレワークやオンライン授業など日本の働き方や教育、生活が変化する兆しと思う。

質問三 小中学校でのオンラインに取り組むのか。
答弁 現状できないが今後検討する。
質問四 鹿島市の新工業団地の現状は。
答弁 6か所の候補地を選定している。今後新工業団地適地調査や建設検討委員会を立ち上げる。

地方居住でもテレワークで仕事ができるが、鹿島市の考えは。
答弁 東日本大震災時でも自宅で仕事する人が増加した。多様な働き方として勤務状況が変化する可能性があると思う。若い世代はテレワーク可能な会社を選ぶと思う。

質問五 鹿島市への移住の取り組みについて。
答弁 少ない自然災害や住みやすさをアピールしていく。
質問六 鹿島市の商工業への新規開業や後継者支援について、鹿島市の商工業の後継者などの対策は。
答弁 鹿島ビジネスサポートセンター(BS)への予算を増額し取り組みしている。

鹿島市に保健所を



松尾 征子 議員

質問一 四月十七日、コロナに関して、経済的援助、税金問題等市民の暮らしを守るための要望書を市長に提出、五月一日その回答をもらった。その一つ「保健所を鹿島市に復活させることを県に要請してもらおうように」と上げていた。その回答は「鹿島市に保健所を再度設置する事は現実的でないものと考えます」と結ばれていた。これは市長個人の考えか。これは市長個人の考えか。議論を出されたのか。

にけりが付いているのを元に戻すのは難しい。保健所をなんで取り上げられたか。新自由主義は関係ない。保健所の在り方、これにコメントする立場ではない。市民の皆様が不安が質問の主旨だったと思う。

質問二 現在の問題も、もちろん大事。ただこれからのことを考えると、今のこの時期に声をあげること。
今やるべきものは当然やらなくてはいけない。「保健所を」という要求は今すぐ財政負担があるものではない。市長が「保健所を」と一声あげればよいことであって、何かあってからでは「保健所を」と言っても間に合わない。

答弁 平成二十六年総合庁舎問題では、土木事務所、農林事務所、警察と綿密に計画をして交渉した。反対するだけではだめ。今から先のことを考え交渉した。保健所のことはその前

答弁 実現可能性を期待されている。やるべきことをやってから、次の課題。国会対策もよろしくお願したい。

変形労働時間制の導入について

質問一 教職員の長時間労働の解消についてこれまで取り上げてきた。公立学校職員に変形労働時間制を導入可能とする法案が成立している。労働時間を拡大することになる法案は導入してはいけない。鹿島市の取り組みは。

答弁 各種支援員の配置や校務システムの導入など、教職員の業務の効率化を進めている。変形労働時間制の導入については慎重に検討したい。

一般質問

一般質問

合併処理浄化槽の設置推進について



杉原 元博 議員

質問一 鹿島市内の現時点での公共下水道及び浄化槽の設置状況を聞く。

答弁 令和元年度末現在、鹿島市の人口28,760人中、公共下水道接続8,429人(29.3%)、合併浄化槽7,358人(25.6%)、単独浄化槽1,243人(4.3%)、汲み取り式1,730人(40.8%)。

質問二 合併処理浄化槽の特徴として、①処理性能が優れている。②省スペースで設置・投資効果の早期発現が期待できる。

③地震など災害への対応力がある。④水環境の変化が小さい事等が挙げられる。

今後の汚水処理事業対象区域は市街地以外が多いので、合併処理浄化槽

の設置を推進すべきである。

答弁 合併処理浄化槽の機能は向上してきて下水道の処理能力との差はない状況である。公共用水域の水質保全と生活環境向上のため、区域の棲み分けにより、設置拡大を図りたい。

質問三 浄化槽設置整備事業補助金では、周辺市町と比較した場合、鹿島市の補助額は一番低い。市単独分の補助額を増やすべきでは。

答弁 ご指摘のように市町によって補助額の差がある事は承知しているが、財源も伴う事であり、今後慎重に検討したい。

鹿島総合庁舎跡地の有効活用について

質問一 跡地の現時点での活用計画について。

答弁 令和元年6月に佐賀県から鹿島市へ土地取得の希望について照会が

あった。具体的な活用案はなく「取得希望なし」で回答した。

質問二 低料金ホテルなど新たな宿泊施設等の誘致に取り組んでいく必要があると思うが。

答弁 跡地は都市計画上の規制が設けられて制限がある。宿泊施設を建てる事はできない。

質問三 県の方に積極的にアプローチして有効活用すべきである。

答弁 財源的な問題もあり、県と協議しながら、民間への売却も含めて検討していく。



鹿島総合庁舎跡地

新型コロナウイルス感染症と市民の暮らしについて



樋口 作一 議員

質問一 感染者ゼロの鹿島市において、市民の暮らしや経済の活性化のため、感染防止対策を緩和することはできないか。

答弁 鹿島市は、国や県の防止対策にならない、感染防止対策を策定している。生命尊重を第一優先に、新しい生活様式のもとで社会活動を行っていただきたい。

質問二 感染症への偏見や中傷についての対策はどうしているのか。

答弁 誤った情報の拡散を防ぎたいが、感染者の個人情報や佐賀県の対策機関のみが知っており、鹿島市が知りうる情報は佐賀県の発表のみである。感染者が出た場合でも感染防止対策による冷静な行動をとるとともに、

人権に配慮した行動をとるよう情報発信していきたい。

質問三 感染症対策のもとで、どのような学校生活が行われているのか。

答弁 文部科学省から出された対応マニュアルに沿って感染源や感染経路を断ち、子どもたちに抵抗力をつけてこの危機を乗り越えたい。

授業については、夏休み期間を短縮し、土曜開校日を設けて前年度分も合わせて完全に履修させる。

教育課程については、合唱や水泳など制限が設けられているものもあるが、体育大会や修学旅行など子どもたちの成長と大きな喜びを持つ学校行事については、内容を工夫しながら実行していきたい。

質問四 食料自給率が低い日本において、輸入が滞った場合、食糧難の危機も指摘されているが、



コロナ禍以前の学校の水泳授業

鹿島市の食料自給をどのように考えているか。

答弁 鹿島市の食料自給率を大まかに計算するとカロリーベースで96%ほどであるが、より安定した食料生産に向けて経営の推進、農産物の担い手育成、効率的な農地利用の推進など数多くの対策を推進していく。

学校教育のICT化について



徳村 博紀 議員

質問一 全国的でオンライン授業の話が進んでいる。当市としても積極的に取り組んで頂きたいと思うが、いかがか。

また文部科学省が推進しているGIGAスクール構想についても考えをお聞きたい。

答弁 オンラインの双方向授業を行なっている自治体は全国で約5%程度である。当市はまだ行っていないが、環境は小学校で6人に1台、中学校では5人に1台となっている。環境の整備については、当然費用がかかるのでそういった部分を見極めながら検討をしていきたいと考えている。

GIGAスクール構想については一足飛びにはいかないが機器類の開

発が進んで価格的にも安価になるのを見極め、計画を進めていきたいと考えている。



小学校のパソコン教室に整備された機器

感染者が出た場合の学校の対応は

質問一 小・中学校に感染者が出た場合の学校の対応は。

答弁 感染者・濃厚接触者発生の場合、国・県から感染症防止対策が示されておき、このような場合の臨時休業措置も示されている。校内で感染者が出た当該学校は、直ちに休校になり、県の保健福祉事務所等の調査に適切に対処する。学校の再開については県の指導に従って諸事情を協議の上行っていく。

放課後児童クラブの負担金について

質問一 放課後児童クラブの保護者負担金について、コロナ禍で失業・収入減のご家庭は、減免や徴収猶予を行なって頂きたい。

答弁 利用者負担金については、利用しなかった分は日割り計算で減額し返金することとしている。これは国の交付対象となっており、猶予については、随時、相談時に対応している。

質問二 返還手続きは必要か。

答弁 返還申請をして頂く必要がある。市の方で利用日数は把握できているので、保護者の確認をとりながら、手続きに負担がかからないように進めていきたいと思う。

可能な限り多くの避難所の開設について



中村 日出代 議員

質問一 避難所は何ヶ所増やせるのか。

答弁 「かたらい」を自主避難所とし、適宜増やす計画である。

質問二 国の指針では収容人数を見直すとして4分の1になる。「かたらい」790人が200人弱となるか。

答弁 6ヶ所見直した。「かたらい」は175人となる。

質問三 高齢者等「避難弱者」の避難対策について、避難弱者とは避難時に支援を要する人達で「避難行動要支援者名簿」として各区長が保管している」と聞いているが。

答弁 区長、民生委員が保管している。約3,200人の登録がある。



新市民会館建設について

質問一 新市民会館建設について完成までのスケジュールは。

答弁 7月7日開札し、7月着工すれば、令和4年3月に竣工する。

質問二 建設費は、26億8,460万円で増減はないか。

答弁 予算は建物、空調等で備品は入っていないので増える。

質問三 建設費の金利の年利率、償還年数、償還金額を。

答弁 年利率0.4%、30年償還で年間5,300万円の償還金額となる。

質問四 市の財政状況を市民に分かるように借入金、貯金、収入と金額の説明を。

答弁 地方債109億円、基金29億円、税収30億円となっている。

質問五 コロナの影響を考え、一度立ち止まり検討したかどうか。

答弁 交付税措置される事業債の申請期限が令和3年までとなっている。

一般質問

一般質問

鹿島市の防災対策について



松尾 勝利 議員

質問一 新しく鹿島市の防災マップが作成され市民に配布された。その活用と市民への周知は。

答弁 地区ごとに災害について示している。皆さんが自分の住んでいる地域の状況など十分把握し、どう対応すればいいか検討してもらいたい。会合等での説明は、コロナウイルス感染症の影響で今まで調整が難しかったが、機会が得られれば出向いて周知に努める。

新型コロナウイルス感染症の影響への鹿島市の対応について

塩田川の状況は鹿島市のホームページなどで見られる。県は監視カメラを予算化して、今年中に鹿島川、中川、石木津川にも設置する予定である。今後ケーブルテレビとの調整ができれば配信でき、市民に情報の提供ができる。

質問一 新型コロナウイルス感染症の影響で多くの業種が厳しい状況になっている。今後の鹿島市の財政運営をどう考えているか。

答弁 税収は納税猶予などで一時的には減収になる。また、経済へのダメージとして売り上げや賃金に影響して、令和3年度の住民税や法人税が減少することも考えられる。財政運営は、迅速、効率的、かつ市民生活に影響が少ないように運営していきたい。国からの地方創生臨時交付金を有効に活用しながら取り組む。

質問二 第7次の総合計画を策定中であるが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、これからのまちづくりをどう考えているか。

答弁 まちづくりの基本的な方向性は第6次の総合計画と大きく変わらな。新型コロナウイルス感染症の影響や今までの各地の災害を踏まえ、災害に強いまちづくりのような文言を加え計画に入ら込む。現在、専門部会も含め横断的に検討している。

新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受けた農業者に対する支援策について



中村 和典 議員

質問一 コロナ対策で最も影響を受けたタマネギ、肉用牛、花き等の農業者に対し国・県・市の支援策について現在、鹿島市ではどのような取り組みをされているか。

答弁 国の事業として、持続化給付金が対象となるため申請を進めている。また、高収益作物次期作給付金として、野菜・果樹・花き・茶等に10アール当たり5万円が支給される。県の事業では、次期作支援の佐賀タマネギ再生産支援対策事業として、10アール当たり7万円を助成する。肉用牛肥育農家に対しては、佐賀牛等肥育素牛導入緊急対策事業として、肉専用種1頭当たり2万円、交雑種1万円、乳用種5千円を助成する。施設花き生産者へは、県園芸生産次期作支援緊急対策事業として、施設バラ、ユリ、カーネーションに10アール当たり10万円、その他施設花きに5万円を助成する。鹿島市の単独事業としては、農林漁業者の事業継続を支援するため、融資を受けた者に対し、鹿島市農林漁業者緊急サポート給付金事業として、借入額の10%を給付する。また、肥育農家の事業継続を支援するため、優良素牛導入助成事業として、1頭当たり10万円を助成する。

質問二 JAさがみどり地区農政協議会鹿島支部から市長へ要請のあった支援策の取り組みについて。

答弁 既に実施している国・県・市の支援事業のほかに鹿島型の高収益作物に対する次期作支援や



浜地区にあるJAさが鹿島玉葱選果場

農業生産資材の産廃物処理に対する支援等を検討している。

質問三 農業者の収入低下に備え収入保険や野菜価格安定制度等があるが、農家の個人負担額に対し市独自の助成制度を創設し、加入促進を図ると共に、国や県の支援対策事業についても、市単独での上乗せ・加算事業を実施してもらいたい。

答弁 今後、国の臨時交付金や市の財政事情等を考慮しながら支援策を講じていく。

重点課題・交通体系について



稲富 雅和 議員

質問一 平成19年電撃的な佐賀県、長崎県、JR九州の三者合意から西九州ルートの根本的な枠組みに関わる部分が大きく揺れる状況だが、市長はどのようにとらえておられる対応されているのかお伺いする。

答弁 山口知事はきちんとした前提のもとに対応されている。その知事の立場を基本的には、支持するということで対応している。

今のような形でフル規格の説明はしていないで、そう言った事だけを言っている。鹿島は苦しい決断をしながら一定の方向性に歩んできた。フリーゲージであれば諸手を上げてではないが、のまざるを得ないのかと思う。

それが崩れているフル規格では乱暴ではないか。質問二 三者合意から13年、いろいろ変わってきた。肥前山口から肥前鹿島間は非電化だったが、電化になった。肥前鹿島から諫早間は非電化区間。肥前浜駅は観光列車を止めてもらい駅舎も整備してもらった。観光面を考えると非電化も悪くないが市民の足と考えるとやはり電化がいい。今後の要望活動はスピードを上げないといけないがどう考えているのか。

答弁 JR九州と合意している佐賀県とは足並みを揃えている。定期的に市町で要望活動はしている。JR九州からは定期的に情報提供をしてもらっている。市が訴えていきたい事はお伝えし、機会があれば市単独でも要望をやっていく必要があると考えている。

質問三 2年後3年後には特急列車が減る。改めて

考えをお伺いする。答弁 長崎本線の利便性の確保を重点的に働きかけをしていきたい。特急は減るが、普通列車の現行水準の維持の合意ではあるが、市民にご不便をかけないように県と足並みを揃えて活動ができればと思っている。



地域の足として重要なJR長崎線

長期化する新型コロナウイルス感染症拡大防止策について



伊東 茂 議員

質問一 厚生労働省は「都道府県等のPCR検査機能を地域の医師会等に委託するスキーム」を示した。これにより鹿島市においても行政と医師会の協議の上、ご理解とご協力頂ければ、地域の医師会が運営する検査センターを設けることができる。年内の開設に向け市長の考えを問う。

答弁 市民の不安を取り除くためには、第2波が来る前に用意したい。国・県・市の役割と施設・場所等、風評被害が起きないように、行きやすい場所、安心感を持てるように協議し、準備・作業を行う。

質問二 世界保健機構(WHO)は「新型コロナ

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザは症状に類似点が多く、呼吸器系に影響を及ぼし、発熱、倦怠感、咳を引き起こし肺炎に繋がる可能性がある」と報告している。コロナ感染症、第2波に備えるため警戒を強め、今冬インフルエンザ予防接種の市助成額の増額を要望する。

答弁 医師会との情報交換で秋冬のインフルエンザ予防接種の啓発を強化すべきと意見を頂いた。第2次地方創生臨時交付金を活用し、優先順位をつけ予算化したい。

質問三 本年度一般会計に於ける不支出事業費(イベント等)の財源組み替えについて

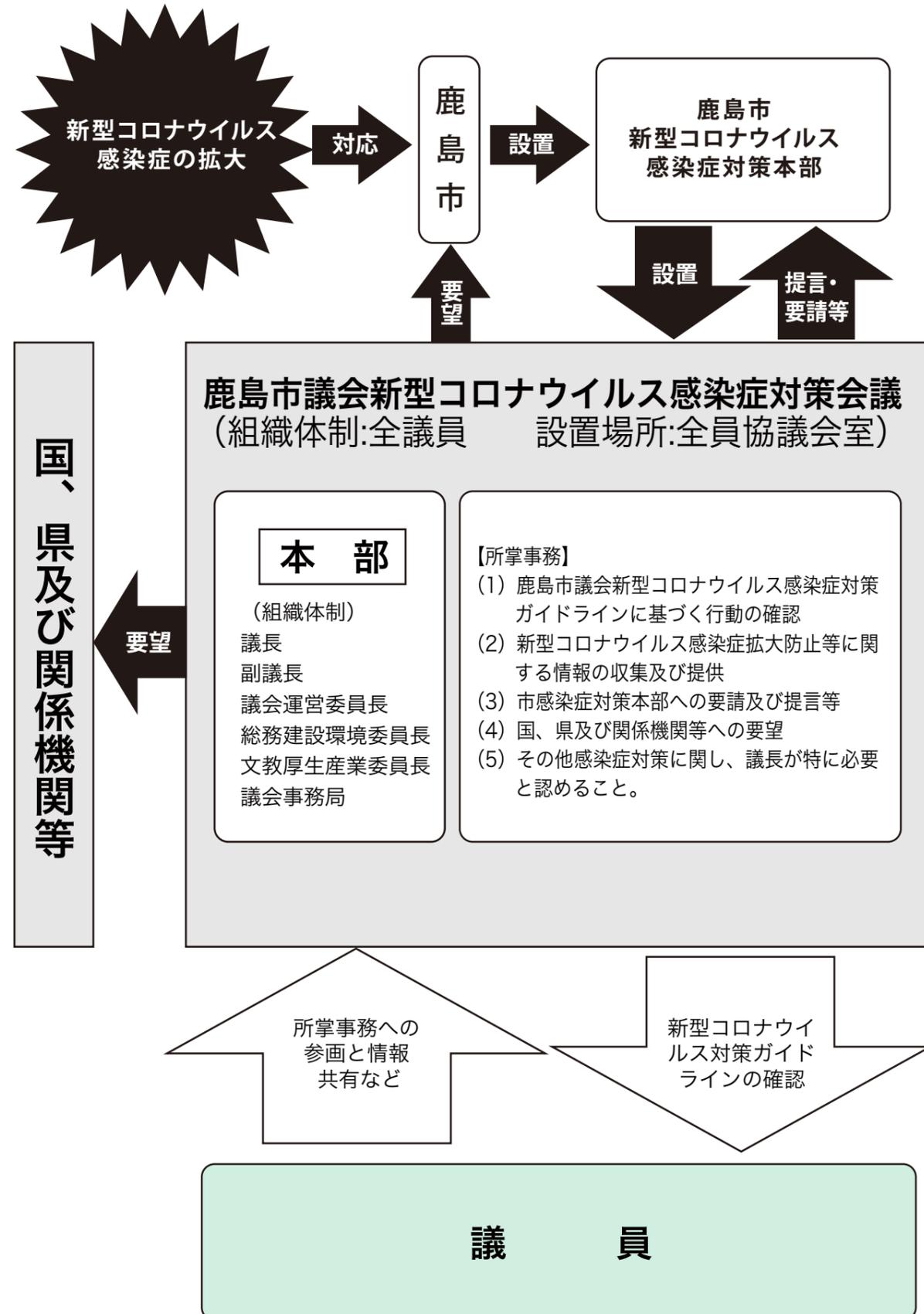
質問一 本年度2月以降、コロナ感染症拡大防止により、市内行事・イベント等は相次ぎ中止となった。不支出事業費をコロナ対策事業へ財源組み替えを行うべきである。答弁 6月時点で20の事業。イベントが中止を決定し、総額1000万円程度である。今後は指定管理団体をはじめ、事業費の精査・精算を行い、コロナ対策の財政需要に備える。



新型コロナウイルス感染症予防の3点セットである「体温計」「マスク」「消毒液」

一般質問

鹿島市議会における新型コロナウイルス感染症拡大への対応【フロー図】



意見書 第2号 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済対策等の更なる充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い発出されていた緊急事態宣言が5月25日に全面解除となり、新規感染者は減少しているものの、再び感染が拡大する懸念もあり、依然として予断を許さない状況にある。

そのような中において、国からは「新しい生活様式」を定着させるとともに、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げ、感染拡大防止と経済再生の両立を図っていくとの方針が示されている。

しかしながら、これまで行われてきた外出自粛や休業要請、各種イベントの中止、学校の臨時休校、水際対策の強化等により、観光関連産業をはじめ、飲食業、小売業、第一次産業及び製造業などは深刻な業績不振に陥るなど、市民生活と経済活動に多大な影響が生じており、今後の長期化も避けられないことから、地域経済回復のためには、国が行う経済対策の更なる充実が必要不可欠である。

また、医療機関や介護事業所は、感染のリスクから外来患者や利用者が減少し、大幅な収入減となったことで資金繰りがひっ迫するなど厳しい経営状況となっており、感染拡大の第2波、第3波に備えるためにも経営基盤安定のための早急な手当てが求められている。

よって国においては、感染拡大の防止及び早期の経済回復を図るため、下記事項について実現を図られるよう強く要望する。

記

1. 地方自治体への財政支援
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、今後の経済活動の回復も考慮し、市町村が地域の実情に応じた施策を実施できるよう自由度の高い制度として更なる増額措置を講じること。
 2. 地域経済回復のための経済対策の充実
持続化給付金や雇用調整助成金等の大幅な拡充を図るとともに、事業者に対する徹底した資金繰り対策を講じること。
また、持続化給付金の要件緩和や雇用調整助成金の手続きの簡素化を図り、幅広く迅速な交付ができるようにすること。
 3. 検査体制の充実・強化
医療機関等におけるPCR・抗原検査機器、抗体検査機器の導入、試薬や検査を行う人材の確保を支援するなど検査能力の一層の強化を図り、経済活動再開のためにも必要な検査が確実に受けられる体制を確保すること。
 4. 医療機関及び介護事業所に対する経営支援
医療機関や介護施設の感染予防策が適切に実施できるよう診療・介護報酬上の取扱いとは別に、経営基盤の安定に必要な特段の財政措置を講じること。
また、医療従事者や介護従事者について、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した収入を補填するなど、必要な人員が確保されるよう支援体制を強化すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月24日

佐賀県 鹿島市議会

議会あれこれ (令和2年4月1日～6月30日)

4月

- 7日 文教厚生産業委員協議会
- 8日 議会だより編集委員会
- 9日 佐賀県市議会議長会
- 16日 議会だより編集委員会
- 21日 議会だより編集委員会
- 22日 議会運営委員会
- 24日 全員協議会
- 26日 議会運営委員会
- 27日 全員協議会
4月臨時会 開会
議案審議 質疑、採決 緊急質問 閉会
- 30日 議会運営委員会

5月

- 1日 全員協議会(新型コロナウイルス感染症対策会議)
- 7日 議会だより編集委員会
- 8日 全員協議会
- 12日 議会だより編集委員会
- 15日 議会だより編集委員会
- 20日 議会運営委員会
- 25日 全員協議会
総務建設環境委員協議会
文教厚生産業委員協議会

6月

- 3日 議会運営委員会
- 5日 全員協議会
6月定例会 開会 議案の上程(～6月24日)
- 11日 6月定例会 議案審議 質疑、討論、採決
- 17日 6月定例会 一般質問(～6月19日)
全員協議会
議会運営委員会
- 19日 全員協議会
- 24日 全員協議会
6月定例会
議案審議、質疑、討論、採決 閉会
全員協議会
- 29日 議会だより編集委員会

議長交際費を公表します。 金額単位：円

区分	4月		5月		6月		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
弔慰	0	0	0	0	1	22,000	1	22,000
見舞い	0	0	0	0	0	0	0	0
祝儀	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0
接遇	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	1	22,000	1	22,000

行政視察受入状況 (令和2年4月～6月)

行政視察受入は、ありませんでした。

〈追悼のことば〉

6月8日に逝去された 高松 昭三 議員は、多年にわたり鹿島市高齢者福祉政策のため尽力され、特に老人クラブ連合会長の任にあつて、よく地域老人福祉のために尽力されました。ここに哀悼の意を表し、謹んでご冥福をお祈りいたします。

(昭和3年1月1日生 享年92歳)

略歴

- 昭和23年 経済新聞社関西支局入社
- 昭和36年4月 ヤンマー農機株式会社役員入社
- 昭和62年4月 株式会社明電工九州設立
- 平成27年4月 株式会社明電工九州取締役会長
- 平成25年4月 鹿島市老人クラブ連合会会長
- 平成26年4月 (助)佐賀県老人クラブ連合会副会長
- 平成27年4月 (助)田澤記念館代表理事
- 平成31年4月 鹿島市議会議員当選

編集後記

令和2年6月議会では、新型コロナウイルス感染症対策を中心に議論を進め、市の対応について「かしま議会だより」第102号に纏めると共に、議員全員で協議し、6月24日付けで、安倍内閣総理大臣及び関係大臣等に、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済対策の充実を求める意見書(12頁に掲載)を提出しました。

また、鹿島市では、今年3月に「鹿島市防災マップ」(保存版)を市内全世帯に配布しましたが、「令和2年7月豪雨」と命名された豪雨災害が発生しました。鹿島市でも奥山の雨量観測で7月5日夕方から8日までの総雨量が653mm、最大雨量93mm/hを記録し、市内各地で、家屋、道路、河川、商店、農林水産業に多大な被害が発生しましたが、当市では人命が失われることは無く、不幸中の幸いであったと安堵しております。

市民の皆様に分かりやすい「かしま議会だより」をお届けできるように努めると共に、皆様からの多様なご意見・要望もお待ちしております。

令和2年度 かしま議会だより編集委員会

- 編集委員長 池田 廣志
- 編集副委員長 中村 和典
- 編集委員 伊東 茂
- 顧問 松田 義太

※この議会だよりは、全て原稿提出者の責任により編集されています。